

平成 24 年 3 月期 第 2 四半期（中間期） 財務諸表の概要

平成 23 年 10 月 28 日

会 社 名 株式会社 大和ネクスト銀行

URL <http://www.bank-daiwa.co.jp/>

代 表 者 代表取締役社長 小出 富城

問合せ先責任者 財 務 部 長 福田 康人

TEL (03) 5555-6500

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）の業績（平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日）

※ 当社は平成 23 年 4 月に開業しており、前年度実績及び増減率については記載していません。

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常損失		中間純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 9 月中間期	2,293	(-)	1,010	(-)	714	(-)

	1 株当たり中間純損失		業務粗利益		業務純損失	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
23 年 9 月中間期	178,720	99	1,179	(-)	1,010	(-)

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 9 月中間期	1,040,724	38,410	3.69	9,602,676 61

単体自己資本比率 (国内基準)	単体基本的 項目比率	単体自己資本の額	単体基本的 項目の額	単体総所要 自己資本額
%	%	百万円	百万円	百万円
28.04	28.04	38,265	38,265	5,458

(注)1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。なお、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成 20 年金融庁告示第 79 号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
23 年 9 月中間期	913,014	10,812	930,425

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 9 月中間期	937,167	△884,834	39,400	92,037

## 2. その他

### (1) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(注)当中間期における「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数 :23年9月中間期 4,000株
- ② 期中平均株式数(中間期) :23年9月中間期 4,000株

平成 23 年 9 月中間期 中間財務諸表(平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	平成 23 年 9 月中間期末 (平成 23 年 9 月 30 日現在)
(資産の部)	
現金預け金	91,882
有価証券	930,425
貸出金	10,812
外国為替	155
その他資産	2,587
有形固定資産	2
無形固定資産	4,833
繰延税金資産	25
貸倒引当金	△0
資産の部合計	1,040,724
(負債の部)	
預金	913,014
債券貸借取引受入担保金	40,445
その他負債	48,795
賞与引当金	45
役員退職慰労引当金	11
負債の部合計	1,002,313
(純資産の部)	
資本金	20,000
資本剰余金	20,000
利益剰余金	△1,734
株主資本合計	38,265
その他有価証券評価差額金	629
繰延ヘッジ損益	△484
評価・換算差額等合計	144
純資産の部合計	38,410
負債及び純資産の部合計	1,040,724

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	平成 23 年 9 月中間期 (平成 23 年 4 月 1 日～ 平成 23 年 9 月 30 日)
経 常 収 益	2,293
資 金 運 用 収 益	1,509
(うち貸出金利息)	( 13 )
(うち有価証券利息配当金)	( 1,402 )
役 務 取 引 等 収 益	8
そ の 他 業 務 収 益	775
経 常 費 用	3,304
資 金 調 達 費 用	941
(うち預金利息)	( 478 )
役 務 取 引 等 費 用	135
そ の 他 業 務 費 用	36
営 業 経 費	2,190
そ の 他 経 常 費 用	0
経 常 損 失	1,010
税 引 前 中 間 純 損 失	1,010
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△377
法 人 税 等 調 整 額	81
法 人 税 等 合 計	△296
中 間 純 損 失	714

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

科 目	23 年 9 月中間期 (平成 23 年 4 月 1 日～ 平成 23 年 9 月 30 日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	300
当中間期変動額	
新株の発行	19,700
当中間期変動額合計	19,700
当中間期末残高	20,000

科 目	23 年 9 月中間期 (平成 23 年 4 月 1 日～ 平成 23 年 9 月 30 日)
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	300
当中間期変動額	
新株の発行	19,700
当中間期変動額合計	19,700
当中間期末残高	20,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	△1,019
当中間期変動額	
中間純損失(△)	△714
当中間期変動額合計	△714
当中間期末残高	△1,734
株主資本合計	
当期首残高	△419
当中間期変動額	
新株の発行	39,400
中間純損失(△)	△714
当中間期変動額合計	38,685
当中間期末残高	38,265
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	-
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	629
当中間期変動額合計	629
当中間期末残高	629
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	-
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△484
当中間期変動額合計	△484
当中間期末残高	△484

科 目	23年9月中間期 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)
評価・換算差額等合計	
当期首残高	-
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	144
当中間期変動額合計	144
当中間期末残高	144
純資産合計	
当期首残高	△419
当中間期変動額	
新株の発行	39,400
中間純損失(△)	△714
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	144
当中間期変動額合計	38,830
当中間期末残高	38,410

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	23年9月中間期 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失	△1,010
減価償却費	444
貸倒引当金の増加額	0
賞与引当金の増加額	12
資金運用収益	△1,509
資金調達費用	941
有価証券関係損益(△)	△738
貸出金の純増(△)減	△10,812
預金の純増減(△)	913,014
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△4,300
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	40,445
資金運用による収入	296
資金調達による支出	△215
その他	406
小 計	936,975

科 目	23年9月中間期 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)
法人税等の還付額	192
営業活動によるキャッシュ・フロー	937,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,403,379
有価証券の売却による収入	519,763
有価証券の償還による収入	774
有形固定資産の取得による支出	△0
無形固定資産の取得による支出	△1,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△884,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	39,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91,733
現金及び現金同等物の期首残高	304
現金及び現金同等物の中間期末残高	92,037

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会計処理基準に関する事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 3. 減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

その他 6年～20年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び従業員(出向受入者)に対する賞与の支払いに備えるため、出向元法人の所定の計算基準による支払見積額の当中間期負担分を計上しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の取締役退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

#### 5. 重要なヘッジ会計の方法

##### 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

#### 6. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	91,882
日銀預け金以外の預け金(但し有利息のもの)	155
現金及び現金同等物	<u>92,037</u>

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	91,882	91,882	-
(2)有価証券	930,425	927,746	△2,679
満期保有目的の債券	293,664	290,985	△2,679
その他有価証券	636,760	636,760	-
(3)貸出金	10,812		
貸倒引当金(*1)	△0		
	10,811	10,811	△0
資産計	1,033,119	1,030,440	△2,679
(1)銀行業における預金	913,014	912,870	△144
(2)債券貸借取引受入担保金	40,445	40,445	-
負債計	953,460	953,315	△144
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(817)	(817)	-
デリバティブ取引計	(817)	(817)	-

(\*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(\*2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

債券は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3)貸出金

貸出金は、貸出金の種類及び期間等に基づき、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

## 負債

### (1) 銀行業における預金

預金のうち、要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Libor ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、当初預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

## 【参考】

### 1. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位: 百万円)

	平成 23 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-
危険債権	-
要管理債権	-

(注)上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

### 2. 時価のある有価証券の評価差額

#### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 23 年 9 月 30 日現在)

(単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	社債	43,285	43,758	473
	その他	24,700	24,777	77
	小計	67,985	68,536	550
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	社債	8,026	8,021	△5
	その他	217,652	214,428	△3,224
	小計	225,679	222,449	△3,230
合計		293,664	290,985	△2,679

## (2) その他有価証券で時価のあるもの(平成23年9月30日現在)

(単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	債券	447,143	445,393	1,750
	国債	387,889	386,482	1,406
	社債	59,254	58,911	343
	その他	2,819	2,800	19
	小計	449,963	448,193	1,770
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	債券	155,059	155,505	△445
	国債	144,737	145,166	△429
	社債	10,322	10,338	△15
	その他	31,737	32,000	△262
	小計	186,796	187,505	△708
合計		636,760	635,698	1,061

## 3. 利鞘の状況

(単位: %)

	平成23年9月期
資金運用利回り(A)	0.52
うち貸出金利回り	2.30
資金調達利回り(B)	0.37
資金粗利鞘(A)-(B)	0.14

## 4. 定期預金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	平成23年9月末						合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超	
固定金利定期預金	107,107	17,365	387,195	19,967	2,990	103	534,730
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-	-
合計	107,107	17,365	387,195	19,967	2,990	103	534,730

## 5. 営業経費の状況

(単位: 百万円)

	平成 23 年 9 月期
人件費	452
物件費	1,434
うち減価償却費	444
税金	303
合計	2,190

## 6. 口座数の状況

(単位: 千件)

	平成 23 年 9 月末
口座数	329